

## I 平成 29 年度事業報告書

### 1 平成 29 年度事業実施概要

平成 29 年度は、T P P (環太平洋戦略的経済連携協定)問題が米国抜きの 1 1 か国で発効に向け、国内承認等準備が進められました。

また、経済連携協定(E P A)・自由貿易協定(F T A)等による 2 国間協議も活発化の様相を呈しました。

加えて、衛生面を眺めますと、依然として近隣諸国で鳥インフルエンザ・口蹄疫等沈静化する気配を見せていません。

一方、国内に目をむけますと、畜産行政では生産基盤強化の施策や東京オリンピック・パラリンピックに向けた衛生管理の強化がなされました。

経営的には、畜産物の生産は、肉用牛を始めとして長期的かつ継続反復的な要素が含まれており、輸入関税率等貿易状況を勘案せずに経営存続はあり得ません。販売価格の高止まり、生産資材の高値安定等不安要因が払拭できない状況が一年を通して継続されました。

特に、肉用牛肥育県である当県では、高値のもと牛が出荷時期にあたる年度後半以降が懸念される問題として残っています。

また、畜産を防疫面から眺めると、本県での発生報告がなかった P E D (豚流行性下痢)は、依然として 7 県で報告され、鳥インフルエンザは、昨年に続き 1 件(香川県)が発生しました。

幸いにも本県で発生が確認されなかったことは、行政を始めとした防疫体制の確立や、地道に畜産現場で取り組まれた姿勢が成果となって現れているものと考えられます。

このように畜産業界を取り巻く社会的・経済的課題は多岐にわたっており由々しい状態が続いています。

政府はこのような畜産情勢の中で、海外の農畜産物に太刀打ちができるよう自給飼料の生産拡大による生産コストの低減や家畜の衛生対策として安全性向上のために農場 H A C C P ・畜産 G A P の推進を積極的に展開していく方針等を取りました。

当協会では、畜産経営者等のニーズを捉え、これに対応した支援指導として、家畜伝染病の発生に備えては、生産者の意識向上を図るために演習を含んだ研修を開催、経営収支の悪化については、補てん金の交付事業を関係機関の協力を得ながら推進し、その安定化に努めました。加えて、農場 H A C C P ・畜産 G A P についても認証取得に向け農場に出向く等積極的に取り組みました。

また、当協会活動の一面では、事務局を預かる生産者と共に、生産者からの切なる声を行政関係者等に届け、今後の健全な畜産業界の維持発展を一丸となって推進できるよう活動しました。

2 平成 29 年度の主な行事

年	月	日	行 事 内 容	
29	5	25	(一社) 三重県畜産協会 定期監査会	
		30	和牛繁殖協議会総会	
	6	7	(一社) 三重県畜産協会 第 1 回理事会	
		26	三重県ふ卵種鶏協会総会	
	7	30	(一社) 三重県畜産協会 定時総会	
		14	(一社) 三重県畜産協会 第 2 回理事会(書面議決による)	
		20~21	東海四県(衛生)ブロック会議 岐阜	
	8	3	31	(一社) 三重県畜産協会 臨時総会(書面議決による)
				(一社) 三重県畜産協会 第 3 回理事会(書面議決による)
		9	4	三重県畜産研究所 第 1 回研究評価委員会
			14	知事との農業関係団体意見交換会
		20~22	中畜 新任基礎研修会 東京	
		26	三重県鶏卵販売農協「創立 50 周年記念式典」 津	
		27	地方競馬全国協会 監査	
	10	18~19	東海ブロック畜産協会連絡協議会〔三重〕	
		25	(一社) 三重県畜産協会 第 4 回理事会	
		31	三重県馬事畜産振興協議会	
	12	4~7	会計実地検査対応	
	30	3	7	三重県鶏卵販売農業協同組合 第 51 回通常総会
			12	三重県畜産研究所 第 2 回研究評価委員会
12~13		管理責任者研修会・中央畜産会 東京		
19		平成 29 年度地方活動支援推進事業に係る推進委員会 東京		
	26	(一社) 三重県畜産協会 第 5 回理事会		

3 会員の状況 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

	期首	加入	脱退	期末
正 会 員	4 3	0	0	4 3

4 職員に関する事項 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

	期首	採用	退職	期末
正 職 員	3	3	3	3
嘱託職員	4	0	0	4
臨時職員	0	2	1	1
パート職員	2	0	0	2
合 計	9	5	4	1 0